

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	33,337,108	37,907,359	実質収支比率	7.4	8.8		
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	31,909,985	35,852,878	経常収支比率	92.2	91.2		
							首都	×	歳入歳出差引	1,427,123	2,054,481	(※1)	(93.7)	(92.7)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	95,092	418,138	標準財政規模	18,093,017	18,557,836		
								×	実質収支	1,332,031	1,636,343	財政力指数	0.49	0.49		
人口		令和2年国調(人)	63,745	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-304,312	-362,869	公債費負担比率	13.8	13.3		
		平成27年国調(人)	66,586				過疎	○	積立金	39,100	37,134	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-4.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	63,379	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	650,000	459,771	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	61,696		5,446	6,207	指数表選定	○	実質単年度収支	-915,212	-785,506	実質公債費比率	9.5	8.9		
		令04.01.01(人)	64,009	第1次	17.2	18.3			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	62,513		7,635	8,230			基準財政収入額	7,693,596	7,444,861	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-1.0	第2次	24.2	24.3			基準財政需要額	15,841,096	15,666,895					
		うち日本人(%)	-1.3		18,527	19,454			標準税収入額等	9,658,908	9,331,561					
面積 (km ²)		130.45		第3次	58.6	57.4			経常経費充当一般財源等	16,937,795	16,610,949					
人口密度 (人/km ²)		489							歳入一般財源等	22,784,507	24,193,043					
世帯数 (世帯)		24,299														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,427,268	33,642,687					
	市区町村長	1	7,740		一般職員	587	1,770,392	3,016	うち公的資金	24,266,004	25,219,862					
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	118	354,944	3,008	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	22,940,135	23,332,608					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	14	41,202	2,943	債務負担行為額 (支出予定額)	2,214,669	2,782,919					
	議会議長	1	3,950		教育公務員	6	22,446	3,741	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	20	3,400		合計	593	1,792,838	3,023	積立金現在高	2,400,952	1,576,941					
									減債基金	5,059,396	5,141,212					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計 (事業)	(7)	旭市水道事業会計	(10)	東総衛生組合 (一般会計)	(20)	千葉県食肉公社			(21)	株式会社 季楽里あさひ			○
(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計 (施設)	(8)	旭市公共下水道事業会計	(11)	東総広域水道企業団 (水道用水供給事業会計)	(21)	株式会社 季楽里あさひ			(22)	総合病院国保旭中央病院			○
		(5)	旭市介護保険事業特別会計	(9)	旭市農業集落排水事業会計	(12)	東総地区広域市町村圏事務組合 (一般会計)	(22)	総合病院国保旭中央病院							
		(6)	旭市後期高齢者医療特別会計			(13)	東総地区広域市町村圏事務組合 (東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)									
						(14)	東総地区広域市町村圏事務組合 (一般廃棄物処理事業特別会計)									
						(15)	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)									
						(16)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(17)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)									
						(18)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	7,853,452	23.6	7,592,050	42.0	普通税	7,582,599	96.6	22,678		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方譲与税	339,240	1.0	339,240	1.9	法定普通税	7,582,599	96.6	22,678		議会費	212,843	0.7	-	212,843	
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.0	市町村民税	3,593,297	45.8	22,678		総務費	4,939,529	15.5	97,139	3,709,069	
配当割交付金	48,570	0.1	48,570	0.3	個人均等割	117,373	1.5	-		民生費	9,534,586	29.9	19,957	4,873,188	
株式等譲渡所得割交付金	38,724	0.1	38,724	0.2	所得割	3,096,593	39.4	-		衛生費	5,301,576	16.6	46,818	4,031,591	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	170,118	2.2	-		労働費	2,916	0.0	-	2,916	
地方消費税交付金	1,602,872	4.8	1,602,872	8.9	法人税割	209,213	2.7	22,678		農林水産業費	965,195	3.0	156,682	678,110	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,168,330	40.3	-		商工費	648,369	2.0	9,891	494,527	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,165,705	40.3	-		土木費	2,678,043	8.4	1,743,208	1,182,973	
自動車取得税交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	軽自動車税	242,940	3.1	-		消防費	1,058,412	3.3	26,363	1,022,531	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	578,032	7.4	-		教育費	3,020,613	9.5	811,778	2,011,717	
自動車税環境性能割交付金	52,574	0.2	52,574	0.3	鉦産税	-	-	-		災害復旧費	-	-	-	-	
法人事業税交付金	125,478	0.4	125,478	0.7	特別土地保有税	-	-	-		公債費	3,547,903	11.1	-	3,137,919	
地方特例交付金等	58,317	0.2	58,317	0.3	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	57,587	0.2	57,587	0.3	目的税	270,853	3.4	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	730	0.0	730	0.0	法定目的税	270,853	3.4	-		歳出合計	31,909,985	100.0	2,911,836	21,357,384	
地方交付税	9,184,032	27.5	8,147,500	45.1	入湯税	9,451	0.1	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
普通交付税	8,147,500	24.4	8,147,500	45.1	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
特別交付税	1,030,660	3.1	-	-	都市計画税	261,402	3.3	-		義務的経費計	15,186,544	47.6	9,797,703	9,780,467	53.2
震災復興特別交付税	5,872	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	5,909,905	18.5	4,872,432	4,857,592	26.4
（一般財源計）	19,309,236	57.9	18,011,302	99.6	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	3,398,512	10.7	3,190,013	-	-
交通安全対策特別交付金	8,899	0.0	8,899	0.0	旧法による税	-	-	-		扶助費	5,728,736	18.0	1,787,352	1,784,956	9.7
分担金・負担金	80,223	0.2	-	-	合計	7,853,452	100.0	22,678		公債費	3,547,903	11.1	3,137,919	3,137,919	17.1
使用料	205,187	0.6	35,057	0.2						元利償還金	3,547,903	11.1	3,137,919	3,137,919	17.1
手数料	132,457	0.4	34	0.0						うち元金	3,446,019	10.8	3,044,751	3,044,751	16.6
国庫支出金	4,715,406	14.1	-	-						うち利子	101,884	0.3	93,168	93,168	0.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-						一時借入金利子	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,737,403	5.2	-	-	徴収率（％）	現・計	令和4年度	令和3年度		その他の経費	13,811,605	43.3	10,846,622	7,157,328	39.0
財産収入	86,882	0.3	10,994	0.1	合計	98.6	95.6	98.6	95.1	物件費	4,013,466	12.6	2,849,619	2,556,389	13.9
寄附金	119,184	0.4	-	-	市町村民税	98.6	96.9	98.8	96.6	維持補修費	159,206	0.5	103,255	103,255	0.6
繰入金	938,148	2.8	-	-	純固定資産税	98.4	93.9	98.3	93.0	補助費等	5,699,855	17.9	5,225,465	2,687,500	14.6
繰越金	2,054,481	6.2	-	-						うち一部事務組合負担金	498,266	1.6	495,812	466,095	2.5
諸収入	1,719,002	5.2	18,748	0.1						繰出金	2,331,575	7.3	1,842,279	1,810,184	9.9
地方債	2,230,600	6.7	-	-						積立金	1,028,603	3.2	823,162	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						投資・出資金・貸付金	578,900	1.8	2,842	-	-
うち臨時財政対策債	286,600	0.9	-	-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	33,337,108	100.0	18,085,034	100.0						投資的経費計	2,911,836	9.1	713,059	-	-
										うち人件費	80,297	0.3	80,297	-	-
										普通建設事業費	2,911,836	9.1	713,059	-	-
										うち補助	925,502	2.9	62,666	-	-
										うち単独	1,936,527	6.1	645,458	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	31,909,985	100.0	21,357,384	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和4年度	千葉県無市
-------	-------

會計名	應入	應出	形式收支	實質收支	社會福利 及都市 收入金	地方債 發售高	備考
1一般會計	32,477	31,000	1,427	1,332	39	28,455	
2都市病院事業运营管理特別會計	2,489	2,489	-	-	-	18,271	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							

会計名	収収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純増減 (増収減支)	資金剰余額 (不足額) (実質増収)	剰余計等 中心の 増入率	企業債 (地方債) 償付率	その3% 一般会計等 繰入費込額	資金不足 比率	備考
1 短市国民健康保険事業特別会計(事業)	8,274	7,926	348	348	483	--	--	--	
2 短市国民健康保険事業特別会計(施設)	75	64	12	12	7	--	--	--	
3 短市介護保険事業特別会計	5,528	5,248	280	280	819	--	--	--	
4 短市後期高齢者医療特別会計	781	767	14	14	186	--	--	--	
5 短市水道事業会計	1,520	1,325	195	3,788	83	523	86	--	法適用企業
6 短市公共下水道事業会計	584	511	73	168	276	2,490	1,972	--	法適用企業
7 短市農業集落排水事業会計	81	70	11	32	36	171	165	--	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				4,651		3,184	2,223		

一般事務経費各名	取収金 (歳入)	経費支 (歳出)	経費収支 (形式収支)	資金収支額 不足(剰余) (実収支)	物品計等 の購入 金	金庫債 (地方債) の発行 金	左の5% 一般財和 費の算出額	備考
1 東総衛生組合（一般会計）	632	607	25	25	-	646	309	
2 東総広域水道企業団（広域用広域事務組合計）	1,504	1,468	36	4,504	-	-	-	
3 東総広域広域有財団事務組合（一般会計）	121	123	8	8	-	-	-	
4 東総広域広域有財団事務組合（東総広域広域有財団事務組合計）	6	3	3	3	3	-	-	
5 東総広域広域有財団事務組合（東総広域広域有財団事務組合計）	1,458	1,299	159	159	-	-	-	
6 千厩農山村町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	718	-	-	
7 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）	179	133	47	47	-	-	-	
8 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）	107	106	1	1	8	-	-	
9 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）	101	61	40	40	-	-	-	
10 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
11 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）	719,714	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
12 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
13 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
14 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
15 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
16 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
17 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
18 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
19 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
20 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
21 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
22 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
23 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
24 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
25 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
26 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
27 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
28 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
29 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
30 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
31 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
32 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
33 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
34 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
35 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
36 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
37 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
38 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
39 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
40 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
41 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
42 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
43 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
44 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
45 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
46 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
47 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
48 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
49 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
50 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
51 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
52 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
53 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
54 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
55 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
56 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
57 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
58 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
59 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
60 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								
61 東総市町村事務組合（東総市町村事務組合計）								

地方公社・第三セクター等名	取得価額	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 総取崩	当該団体 からの 貸付金	当該団体の 関係法人に 対する第二種 出資取扱	当該団体の 関係法人に 対する第三種 出資取扱	一般会計等 負担見込額	備考
1 □ 千葉県食肉公社	▲ 25	1,240	180	-	-	-	-	-	
2 株式会社 千葉県あさひ	17	140	31	-	-	-	-	-	
3 □ 総合病院 酒田保福中央病院	916	18,666	10,726	2,332	450	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実質公債比率率（千分点）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分倍比	
元利償還金	5,194,002	5,366,277	5,176,625	34.4	
減価償却金積立不足算額					
高規格一般償還地方債に係る年度別償還金					
公営企業債の元金償還金に対する繰入金	290,872	282,248	292,072	1.0	
総合等が經手した地方債の元利償還金に対する負担金等	44,506	47,010	40,396	0.3	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	21,251	19,305	67,807	0.5	
一時繰入金の利子					
合計	(A) 5,550,631	5,714,840	5,576,900		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分倍比	
国債に係るもの					
いわゆる五省債等に関するもの					
国家土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
地方公務員等共済組合に係るもの					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
損失補填・債務保証の履行に係るもの					
引当り・債務保証の履行に係るもの					
その他上記に準ずるもの					
利子補給に係るもの	21,251	19,305	67,807	0.5	
特別交付税債	(B) 1,146,053	1,144,294	1,090,016		
建設債・環境債	(C) 18,057,203	18,557,386	18,083,017		
買入公債費等の額	(D) 3,089,208	2,987,919	3,041,129		
	(C)-(D)	14,967,995	15,569,917	1,054,171	
実質公債比率率	(A)-(B)+(D) / ((C)-(D)) × 100	8.8	10.2	8.6	
	(注) 年率平均	8.1	8.9	8.5	

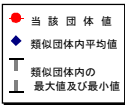
		得負比率表（千円・％）									
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	得分比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	得分比
得米負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	51,643,696	49,270,828	48,725,598	310.4	PPF事業に係るもの		-	-	-	-
	債務履行行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業準備金繰入見込額	2,916,257	2,507,228	2,223,491	148	国庫土壌改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担費用見込額	382,009	300,508	308,847	21	債権回収等 関係項目	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	返還手当て負担見込額	2,230,315	2,300,007	2,544,613	156		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	返還法人等の負債軽減率負担見込額	6,654	7,192	9,295	0.1		債権士法の買入れ費に係るもの	-	-	-	-
	5%、暫定半償付率制度開始年度に係る減価償却資産負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字率	-	-	-	-		損失補填・保証保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字率負担見込額	-	-	-	-		引受けを受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E) 57,188,731	54,435,563	51,611,844	-		その他上記に属するもの	-	-	-	-
充当可能な財源等	充当可能基金	15,336,008	15,902,763	16,282,027	108.2	市町村上下水道事業会計		2,652,912	2,310,520	1,971,779	13.1
	充当可能特許収入	10,484,788	10,779,828	8,648,790	64.4	事業用農業用水事業会計		165,557	120,809	165,377	1.1
	基準財政需要超過率繰上見込額	33,830,159	32,666,405	31,267,583	208.4	企業債等 繰入金見込額	市水道事業会計	97,808	75,899	86,335	0.6
	合計	(F) 60,115,042	59,048,936	57,348,400	-		市外介護保険事業特別会計	-	-	-	-
		-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
得米負担率(（E)-(F)÷((C)-(D))×100)		-	-	-	-	地方道路会計に係る得米負担額		-	-	-	-
		-	-	-	-	土地開発公社に係る得米負担額		-	-	-	-
		-	-	-	-	財力独立行政法人に係る得米負担額		-	-	-	-
		-	-	-	-	その他第三セクター等に係る得米負担額		6,654	7,192	9,295	0.1
		-	-	-	-	公共三セ		-	-	-	-
健全化計画比率	令和4年度	早期健全化比率	財政再建比率								
実質予算比率	12.59	20.00									
連結実質予算比率	17.59	30.00									
公営公債貸借比率	9.5	25.0	35.0								
得米負担比率	350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県旭市

人	口	63,379	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		61,696	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5%
歳入総額		33,337,108	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		31,909,085	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-1	R01
実質収支		1,332,031	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-1	R04
標準財政規模		18,083,017	千円						Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1
地方債現在高		32,427,268	千円								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

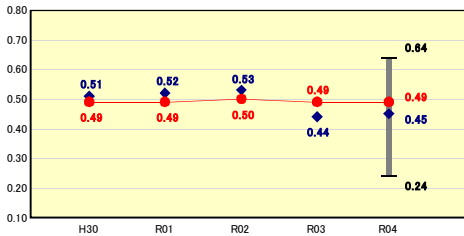
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.49]



類似団体内順位 17/48

全国平均 0.49

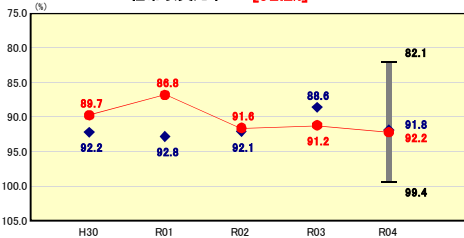
千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

・前年度から変動はないが、類似団体平均を0.04ポイント上回っている。
今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]



類似団体内順位 23/48

全国平均 92.2

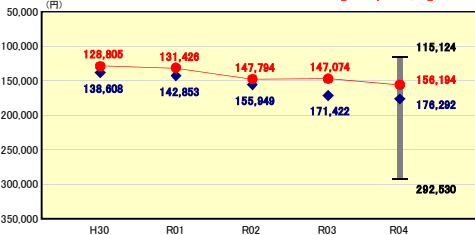
千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

・前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
上昇の要因は、物価高騰による光熱水費及び委託料等の物件費の上昇によるものと考えられる。
今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加による経常経費の上昇が予想されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減や、単独事業における補助費等の精査等を行い、健全な財政運営を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,194円]



類似団体内順位 16/48

全国平均 160,081

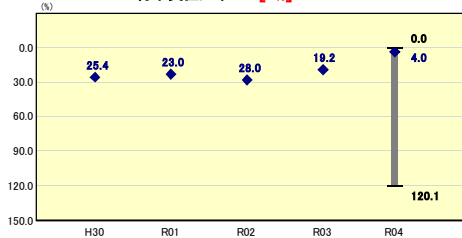
千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から9,120円と大幅に上昇したが、類似団体平均を20,098円下回っている。
前年度から上昇した要因としては、人件費においては給与改定による増が影響し、物件費においては、施設の光熱水費及び委託料の増が影響している。
人件費については、今後も賃金ベースアップなどにより上昇が見込まれているため、「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制を図る。また、物件費の上昇については、施設数や施設面積が寄与している割合が大きいので、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、委託料や修繕費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/48

全国平均 8.8

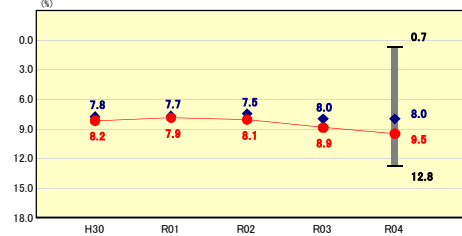
千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

・合併特例債等の交付税措置の高い有利な地方債を活用したことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位 35/48

全国平均 5.5

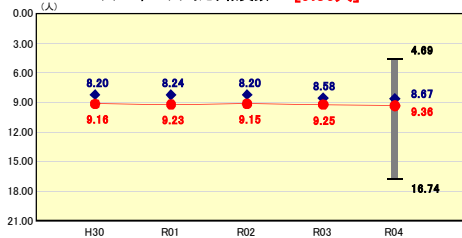
千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

・前年度から0.6ポイント増加している。また、旭市の一般会計等では地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への医療機器整備のための病院事業債(転賃債)を含んでおり、数億円の借入れを5年で償還するため、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。
今後は市役所庁舎建設及び広域ごみ処理施設建設のための元金償還が開始されるため、上昇が見込まれる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.36人]



類似団体内順位 34/48

全国平均 8.25

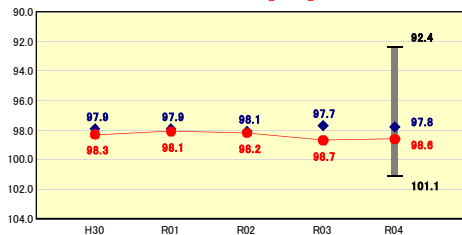
千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・市町村合併に伴い消防の業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(13施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.69ポイント高い数値を示している。
「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]



類似団体内順位 27/48

全国市平均 98.7

全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント上回っている。
今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

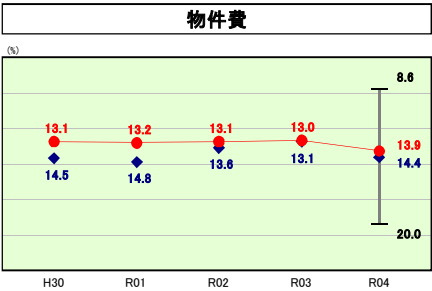
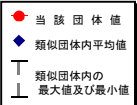
経常収支比率の分析

人口	63,379	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	61,696	人(R5.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	130.45	km ²	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985	千円			
実収収支	1,332,031	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	18,093,017	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
地方債現在高	32,427,268	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



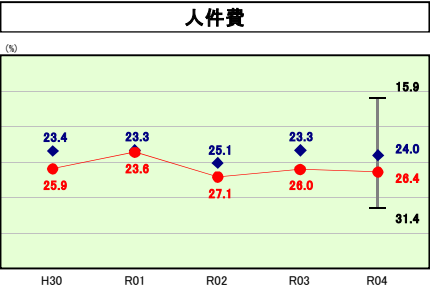
類似団体内順位 22/48
全国平均 14.9
千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

・前年度から0.9ポイント増加したものの、類似団体平均も0.5ポイント下回っている。

増加した主な要因は、多世代交流施設おひさまテラスの指定管理等が開始されたことや、物価高騰による光熱水費の増等である。

今後は、物価高騰による委託料や光熱水費の増が見込まれるが、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

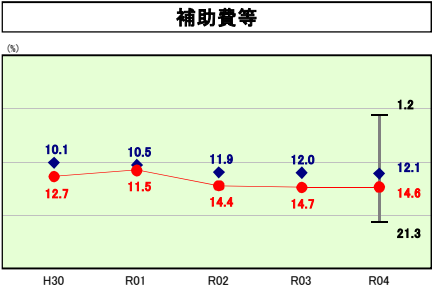


類似団体内順位 34/48
全国平均 25.9
千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

・消防業務や給食調理業務、保育所運営を直営で行っているため、類似団体平均より2.4ポイント上回っている。

今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。

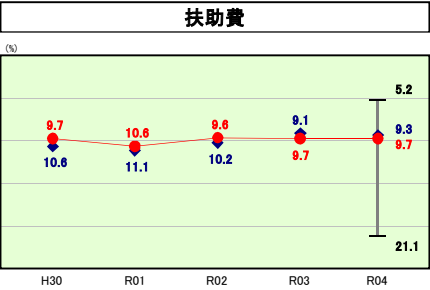


類似団体内順位 31/48
全国平均 10.5
千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

・前年度から0.1ポイント減少したものの、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。

類似団体平均を上回る要因として、地方独立行政法人総合病院 国保中央病院への運営費負担金によるものである。

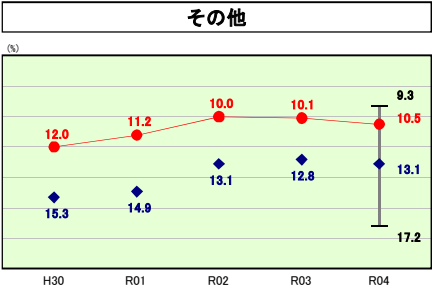


類似団体内順位 24/48
全国平均 12.5
千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

・前年度から指数の増減は生じなかったが、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。

今後は、国の推進する子ども子育て関係経費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。



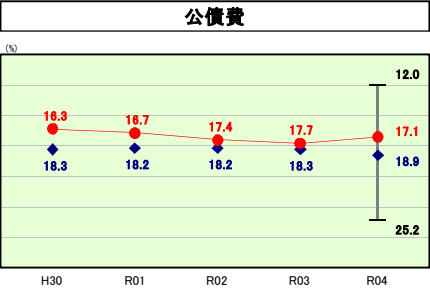
類似団体内順位 5/48
全国平均 12.4
千葉県平均 12.0

その他の分析欄

・前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。

増加の要因は、介護保険事業等の特別会計への繰出金の増によるものである。

今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。

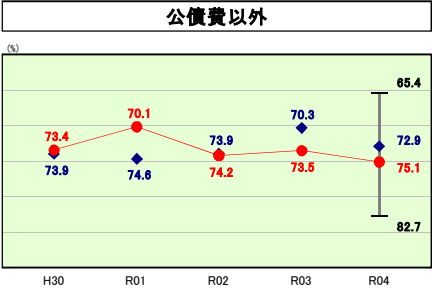


類似団体内順位 15/48
全国平均 16.0
千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・前年度から0.6ポイント減少しており、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。主な減少要因は、令和3年度において、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したためである。

今後は、市庁舎建設や広域ごみ処理施設建設の元金償還が開始することにより増加が見込まれる。また、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適償性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 27/48
全国平均 76.2
千葉県平均 78.0

公債費以外の分析欄

・物件費や人件費の増加により、前年度から2.6ポイント増加しており、類似団体平均を2.2ポイント上回った。

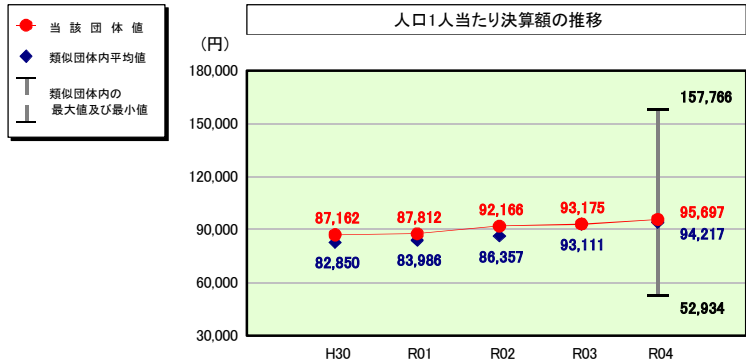
今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

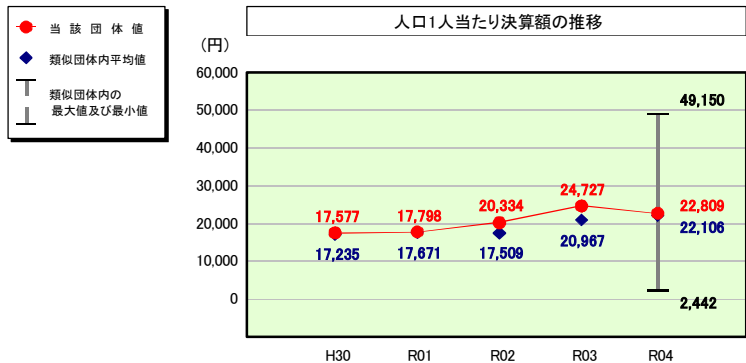
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,909,905	93,247	86,855	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	97,007	1,531	6,847	▲ 77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,522	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,423	3,809	3,290	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,297	1,267	1,835	▲ 31.0
▲退職金	▲ 263,471	▲ 4,157	▲ 6,144	▲ 32.3
合計	6,065,161	95,697	94,217	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	8.67	0.69
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

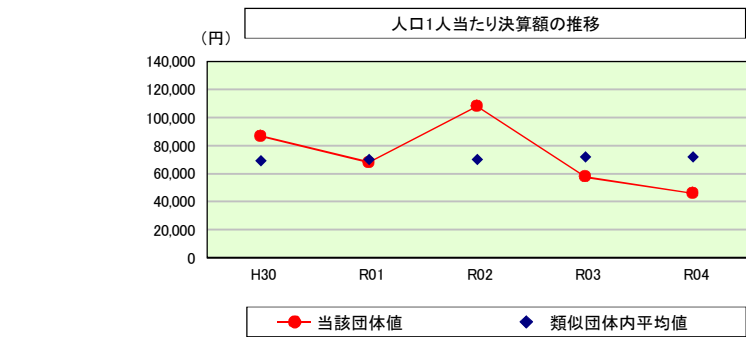


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,176,625	81,677	62,389	30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,072	4,608	14,672	▲ 68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,396	637	1,817	▲ 64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,807	1,070	585	82.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,090,076	▲ 17,199	▲ 3,091	456.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,041,226	▲ 47,985	▲ 54,269	▲ 11.6
合計	1,445,598	22,809	22,106	3.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

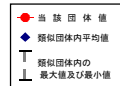
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,699,962	86,612	63.7	69,185	▲ 2.0	65.7
うち単独分	4,098,152	62,272	129.5	38,519	3.0	126.5
R01	4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
うち単独分	2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02	6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
R03	3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
うち単独分	2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0	▲ 48.8
R04	2,911,836	45,943	▲ 20.3	71,807	▲ 0.1	▲ 20.2
うち単独分	1,936,527	30,555	▲ 12.8	37,333	▲ 2.4	▲ 10.4
過去5年間平均	4,746,061	73,245	6.9	70,672	0.3	6.6
うち単独分	3,155,690	48,682	20.7	37,920	0.1	20.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県旭市

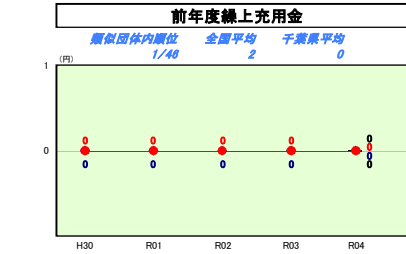
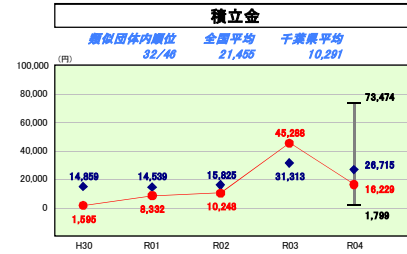
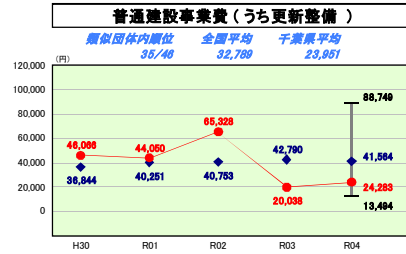
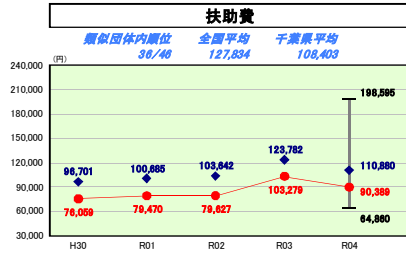
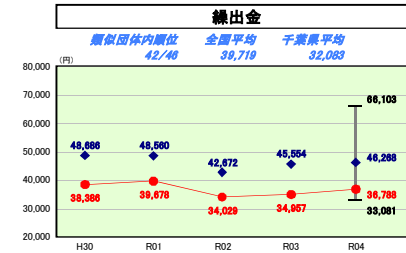
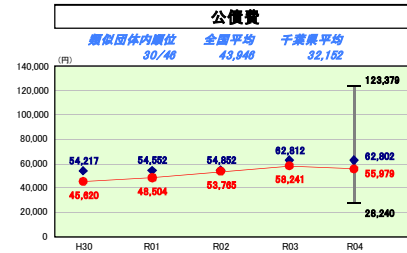
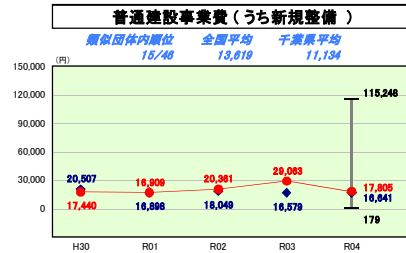
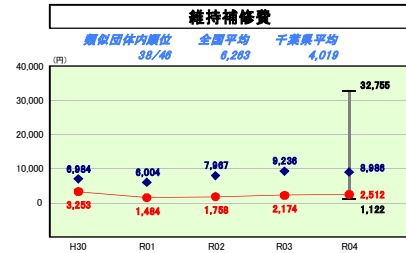
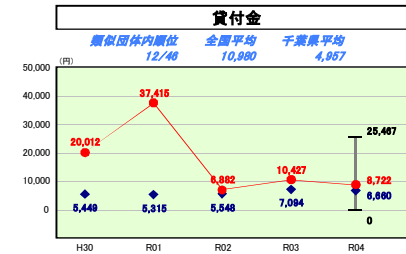
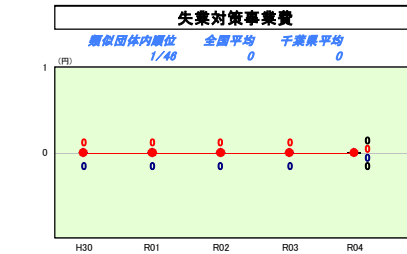
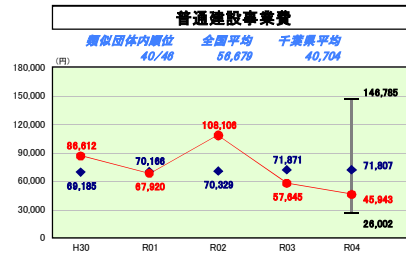
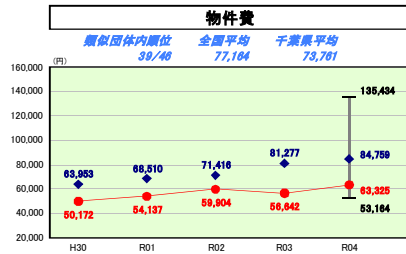
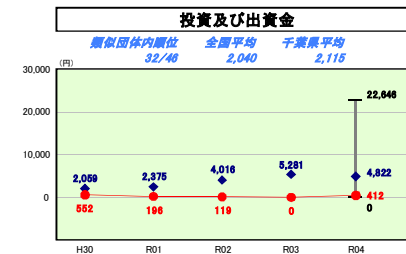
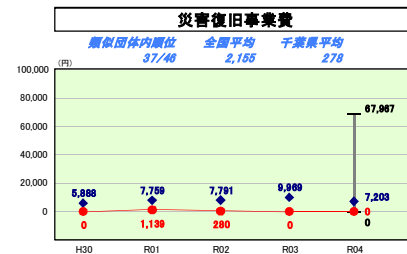
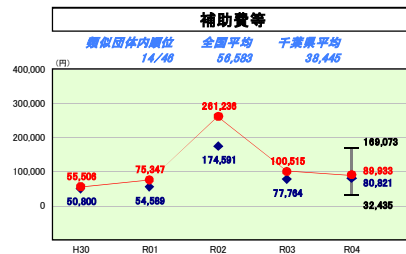
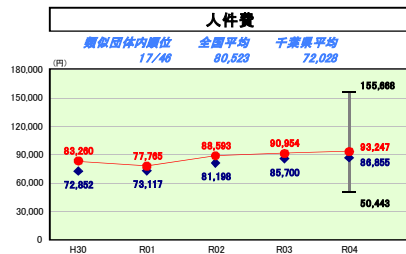
人口	63,379人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,686人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	130.45km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	33,337,108千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	31,909,985千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	1,332,031千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
専財残高	18,063,017千円			
地方債現在高	32,427,266千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

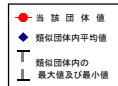
- ・人件費は前年度から2,293円増加し、住民一人当たり93,247円であり、類似団体平均を6,392円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、職員数が多いこと等が主な要因となっている。
- ・物件費は前年度から6,683円減少し、住民一人当たり63,325円であり、類似団体平均を21,434円下回っている。物価高騰による光熱水費や委託料の増加はあったものの類似団体を大幅に下回っている。今後も必要性を精査し、突発的かつ緊急的な物件費の増加に耐えらるよう、経常的な物件費の抑制に努める。
- ・扶助費は前年度から12,890円減少し、住民一人当たり90,389円であり、類似団体平均を20,491円下回っている。低所得者や子育て世帯への臨時的な経済対策に係る給付金の減少が主な要因である。
- ・補助費等は前年度から10,582円減少し、住民一人当たり89,933円であり、類似団体平均を9,112円上回っている。市内事業者や医療・福祉事業所への臨時的な経済対策に係る給付金の減少が主な要因である。
- ・普通建設事業費は前年度から11,702円減少し、住民一人当たり45,943円であり、類似団体平均を25,864円上回っている。新規整備が前年度から11,258円減少しているのは、令和3年度に中央病院アクセス道建設が完了したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県旭市

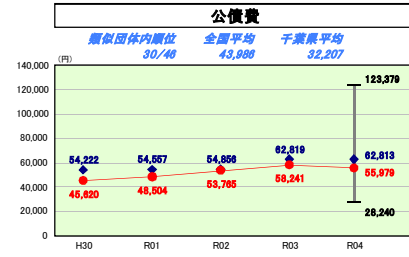
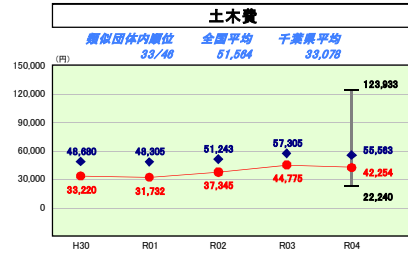
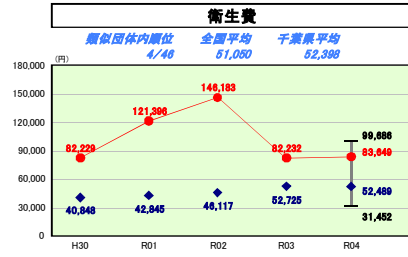
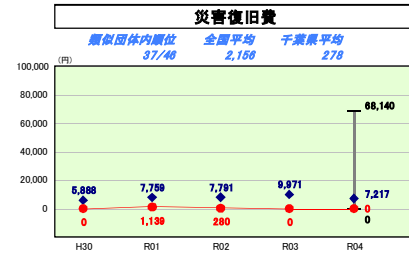
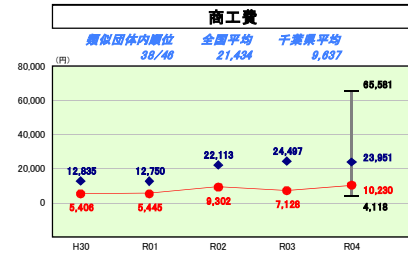
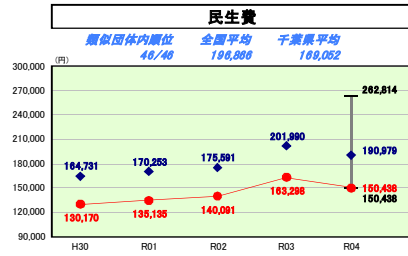
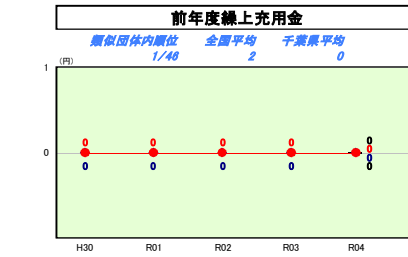
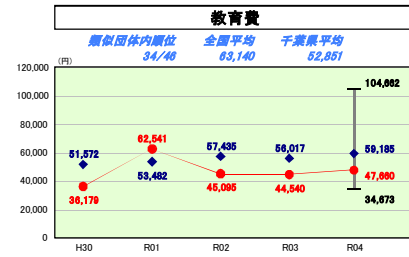
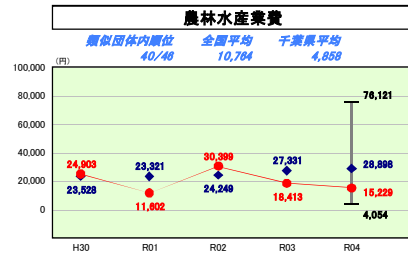
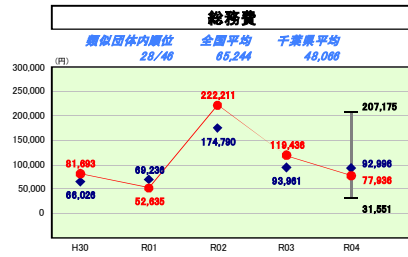
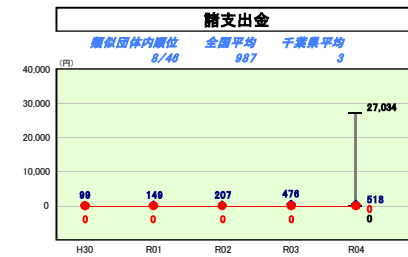
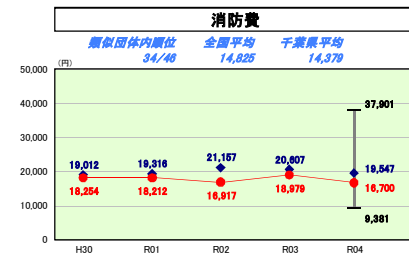
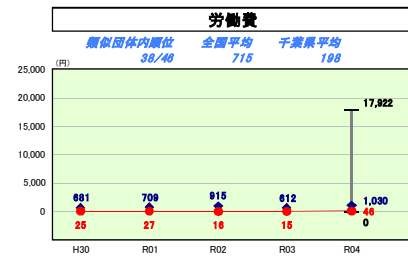
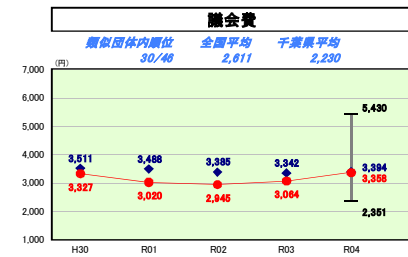
人口	63,379人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)
うち日本人	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)	実質人口	61,696人(R5.1.1現在)
面積	130.45km ²	実質面積	130.45km ²	実質面積	130.45km ²	実質面積	130.45km ²	実質面積	130.45km ²	実質面積	130.45km ²
歳入総額	33,337,108千円	実質歳入	31,909,985千円	実質歳入	31,909,985千円	実質歳入	31,909,985千円	実質歳入	31,909,985千円	実質歳入	31,909,985千円
歳出総額	31,909,985千円	実質歳出	1,332,031千円	実質歳出	1,332,031千円	実質歳出	1,332,031千円	実質歳出	1,332,031千円	実質歳出	1,332,031千円
実質歳入	18,093,017千円	実質歳入	18,093,017千円	実質歳入	18,093,017千円	実質歳入	18,093,017千円	実質歳入	18,093,017千円	実質歳入	18,093,017千円
標準財政規模	32,427,268千円	実質標準財政規模	32,427,268千円	実質標準財政規模	32,427,268千円	実質標準財政規模	32,427,268千円	実質標準財政規模	32,427,268千円	実質標準財政規模	32,427,268千円
地方債現在高		実質地方債現在高		実質地方債現在高		実質地方債現在高		実質地方債現在高		実質地方債現在高	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

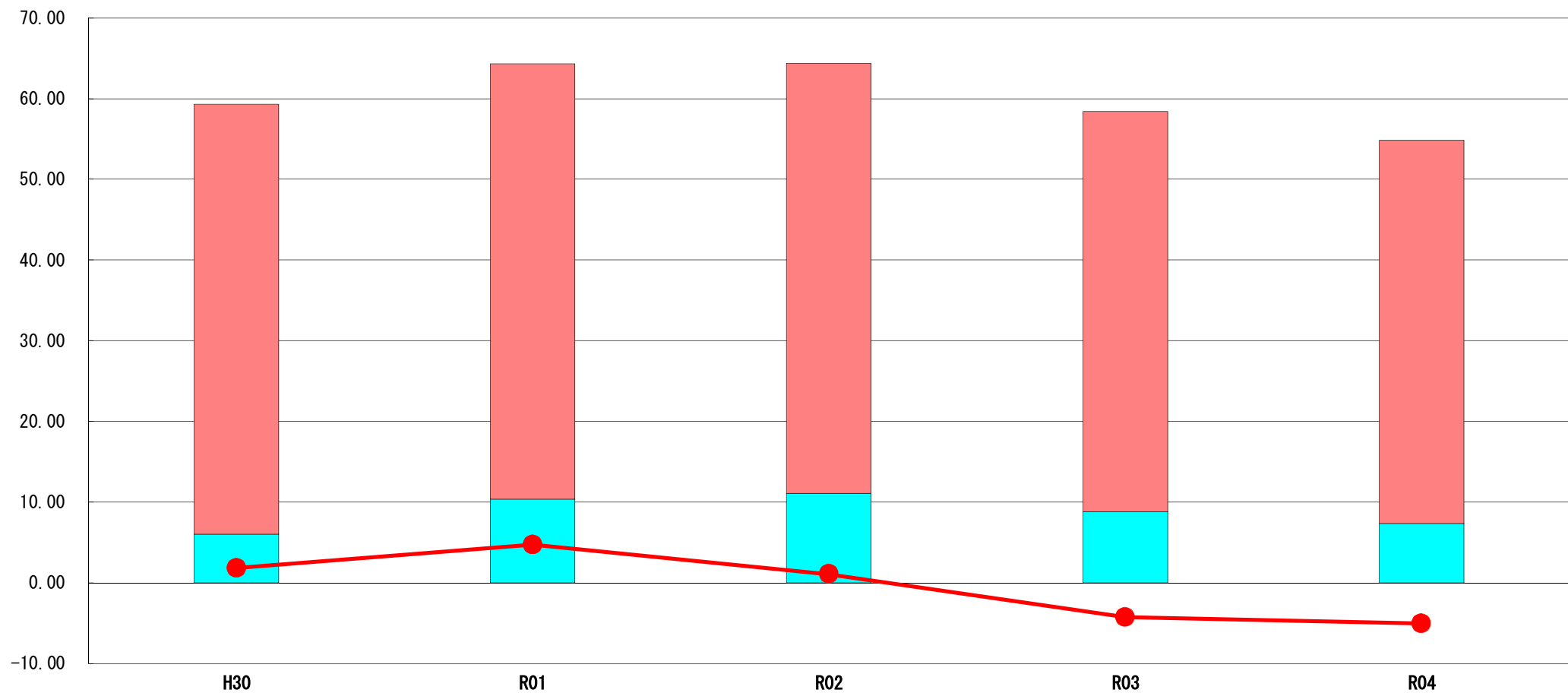
- ・総務費は、前年度から41,500円減少し、住民一人当たり77,936円となった。前年度に庁舎整備基金から公共施設等整備基金への積立金(約17.3億円)があったため、前年度比較で大幅な減となった。今後はシティブロモーション等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えていきたい。
- ・民生費は、前年度から12,860円減少し、住民一人当たり150,438円となった。新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金を支給したことなどにより、前年度に引き続き高い数値となった。社会保障関係経費の増加が進んでおり、今後も事業の必要性を十分精査し数値の急増を抑えたい。
- ・衛生費は、前年度から3,184円減少し、住民一人当たり15,229円となった。令和元年台風による農業災害復旧支援事業等の完了等により減少した。
- ・農林水産業費は、前年度から3,184円減少し、住民一人当たり15,229円となった。令和元年台風による農業災害復旧支援事業等の完了等により減少した。
- ・土木費は、前年度から2,521円減少し、住民一人当たり42,254円となった。旭中央病院アクセス道の完成や、津波避難道路の工事進捗等により減少した。今後も大型道路事業を計画的に実施し、有利な財源を活用することで健全な財政運営に努める。
- ・公債費は、前年度から2,262円増加し、住民一人当たり55,979円となった。地方債新規発行分の元金償還が始まったことにより増となっている。これまでは類似団体平均よりも低い数値を示してきたが、今後は大型事業の元金償還が控えているため、公債費は上昇していくことが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	53.34	53.91	53.30	49.58	47.48
	実質収支額	6.00	10.38	11.07	8.82	7.36
	実質単年度収支	1.86	4.71	1.10	▲ 4.23	▲ 5.06

分析欄

実質単年度収支が令和3年度決算からマイナスに転じている要因は、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

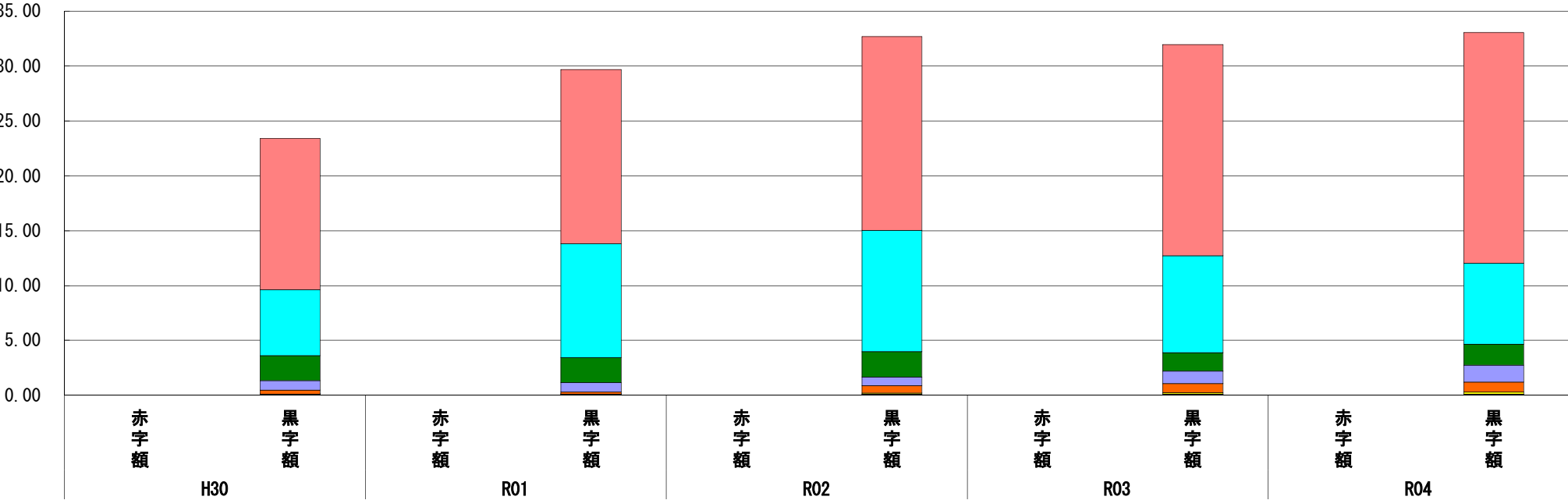
今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
旭市水道事業会計		13.80	15.86	17.63	19.23	20.99
一般会計		5.99	10.38	11.07	8.81	7.36
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.28	2.26	2.32	1.67	1.92
旭市介護保険事業特別会計		0.87	0.87	0.76	1.17	1.54
旭市公共下水道事業会計		0.34	0.20	0.71	0.81	0.92
旭市農業集落排水事業会計		0.02	0.01	0.09	0.13	0.17
旭市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.04	0.03	0.03	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

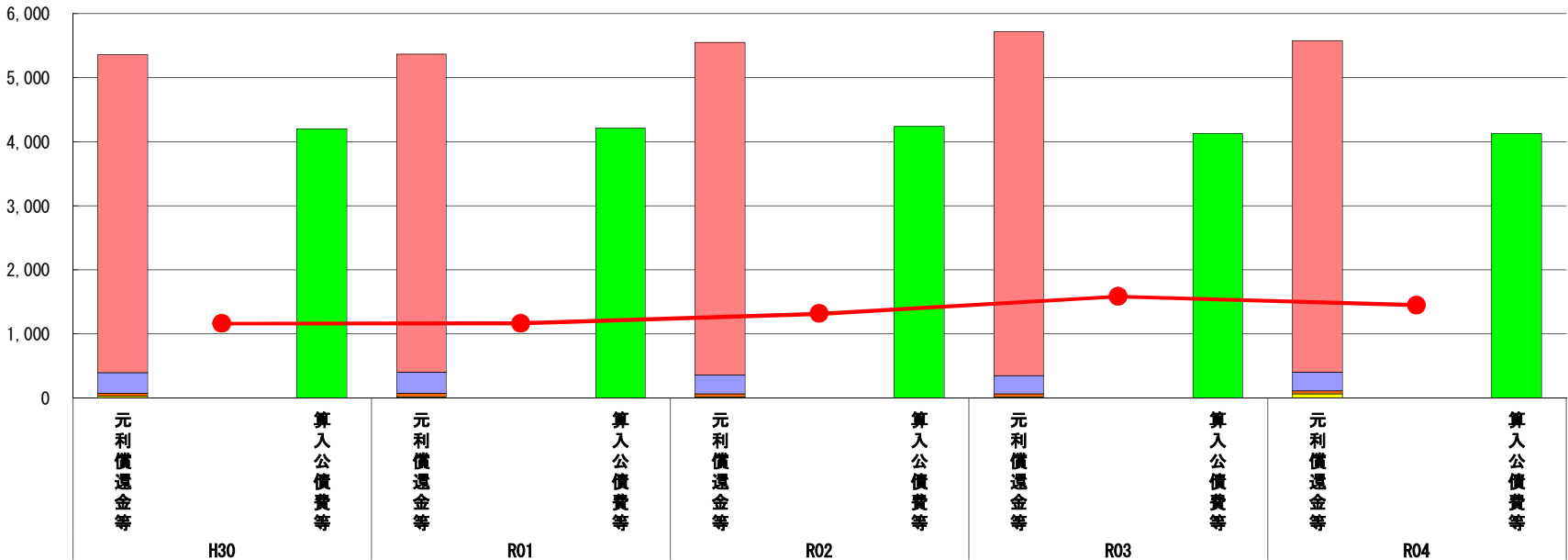
・前年度と比べ元利償還金が189百万円減少し、算入公債費等は1百万円減少している。その結果、単年度の実質公債費比率は、令和3年度は前年度から0.6ポイント減少した。主な要因としては、海上中学校建設事業（平成18年度借入）などの大型事業の元金償還が終了したことに伴い元利償還金が減少したことが大きい。

公債費の増加が見込めれば比率は上昇していくので、交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費の上昇を抑制することや、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,960	4,970	5,194	5,366	5,177
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	326	330	291	282	292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48	48	45	47	40
	債務負担行為に基づく支出額	24	22	21	19	68
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,200	4,208	4,235	4,132	4,131
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,158	1,162	1,316	1,582	1,446

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が189百万円減少し、算入公債費等は1百万円減少している。実質公債費比率は、令和3年度は前年度から0.6ポイント減少した。主な要因としては、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したことに伴い元利償還金が減少したことが大きい。

地方債償還額が多くなれば比率は上昇していくので、交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費の上昇を抑制することや、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

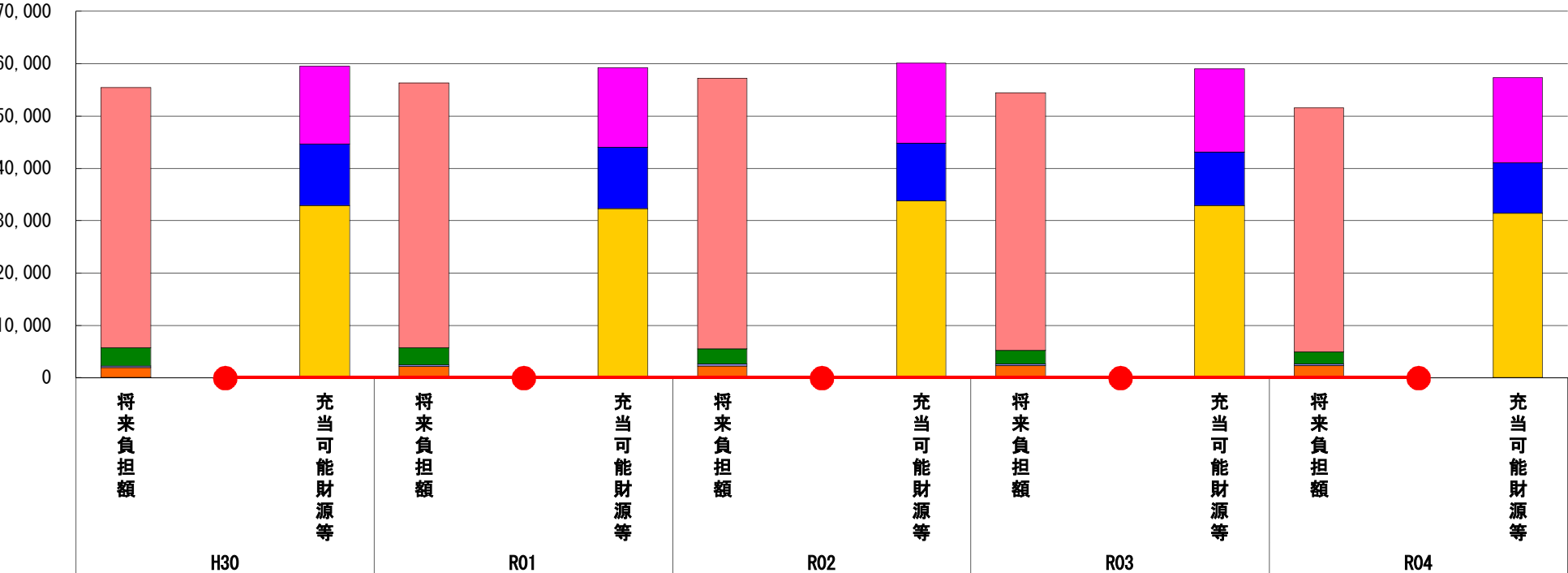
満期一括償還の地方債を借入していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,725	50,642	51,643	49,271	46,726
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,452	3,257	2,916	2,507	2,223
	組合等負担等見込額		309	319	392	351	309
	退職手当負担見込額		1,963	2,074	2,230	2,300	2,345
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	14	7	7	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,840	15,222	15,336	15,903	16,292
	充当可能特定歳入		11,775	11,733	10,949	10,280	9,689
	基準財政需要額算入見込額		32,875	32,275	33,830	32,866	31,368
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 4,028	▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737

分析欄

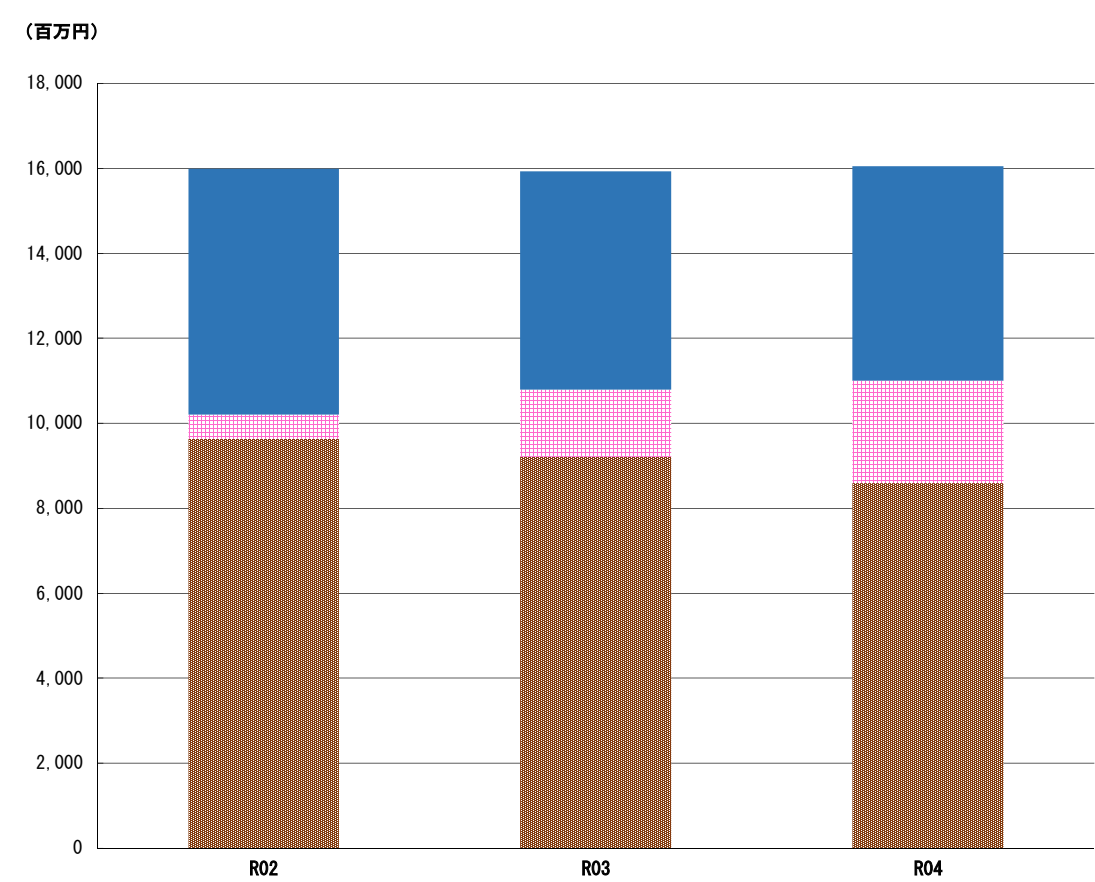
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から2,545百万円減少し、46,726百万円となった。道路新設工事や施設の改修事業等による新規の借入れを行ったものの、海上中学校建設事業(平成18年度借入)などの大型事業の元金償還が終了したことが主な要因である。将来負担額は前年度から2,824百万円減少し、51,612百万円となった。

令和4年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		9,624	9,202	8,591
 減債基金		576	1,577	2,401
 其他特定目的基金	其他特定目的基金	5,790	5,141	5,059
	公共施設等整備基金	1,007	2,739	2,747
	地域振興基金	2,221	1,692	1,584
	災害復興基金	868	249	230
	ふるさと応援基金	104	135	153
	育英基金	157	157	144
基金残高合計		15,990	15,920	16,051

令和4年度	千葉県旭市
基金全体 (増減理由) - 基金の運用から生じる収益等209百万円や減債基金に決算剰余金を820百万円を積み立てた。一方で、財政調整基金650百万円、その地域振興関連事業等に247百万円の取り崩しを行った結果、一般会計全体で131百万円の増となり令和4年度末現在高は16,051百万円となった。 (今後の方針) - 公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、負担の平準化を目的とした減債基金の長期的かつ計画的な積み立てを行う。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時的な支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効的に活用していきたい。	
財政調整基金 (増減理由) - 財源不足のために650百万円を取り崩し、定期預金や債券購入による運用収益39百万円を積み立てたことにより、財政調整基金自体は422百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和4年度末現在高は8,591百万円となった。 (今後の方針) - 今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にあると考えている。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備え適切な残高の維持を行うよう努める。	
減債基金 (増減理由) - 取り崩しはなく、前年度決算剰余金820百万円及び預金利子4百万円を積み立てたことによる824百万円の増。 (今後の方針) - 令和2年度に借り入れた庁舎建設事業及び広域ごみ処理施設建設事業の元金償還の開始により、公債費が令和8年度以降急増することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために活用することを計画している。	
其他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。 - 地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。 - 災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。 - ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業の財源に充当する。 - 育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。 (増減理由) - 公共施設等整備基金：取り崩しはなく、預金利子収入により8百万円の増。 - 地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、108百万円の減。 - 災害復興基金：津波避難道路椎名内西足洗線整備工事等の財源としたため、19百万円の減。 - ふるさと応援基金：寄附者の意向に基づく事業への充当により102百万円減したものの、ふるさと応援寄附金として120百万円積み立てた結果、18百万円増加した。 (今後の方針) - 育英基金：育英資金給付金の財源としたため、13百万円の減。 - 公共施設等整備基金：公共施設の施設再編や解体撤去、長寿命化に係る経費の増加に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。 - 地域振興基金：合併特例債を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。 - 災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。 - ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄付金は当年度を全額積み立て、翌年度の予算編成時に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。 - 育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄付金での受納としているため、今後は基金が増加する見込みは薄い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

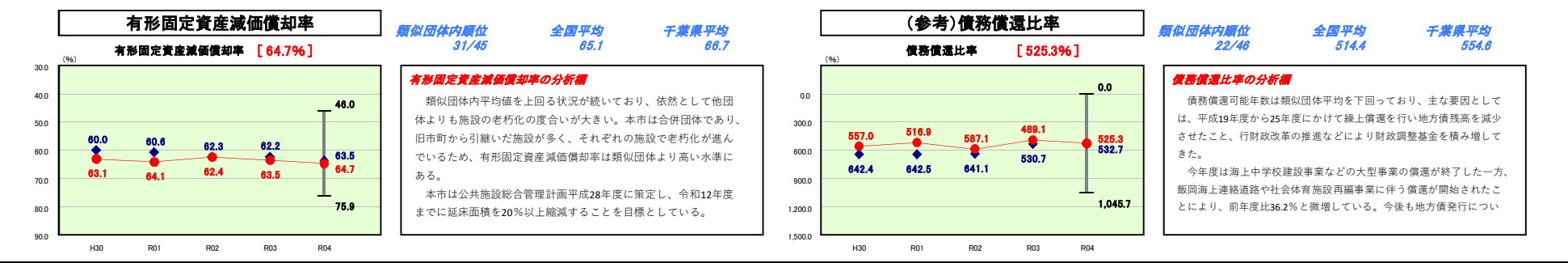
令和4年度

千葉県旭市

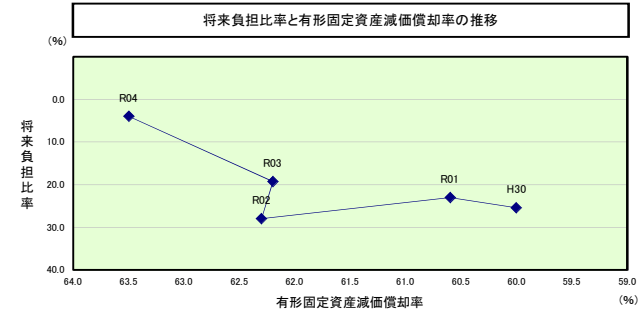
人	口	63,379	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	61,696	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5	%					
入	出	総	額	33,337,108	千	円	得	来	負	担	比	率	-	%			
実	質	収	支	1,332,031	千	円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1
標	準	財	政	規	模	18,093,017	千	円				R03	Ⅱ-1	R04	Ⅱ-1		
地	方	債	現	在	高	32,427,268	千	円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



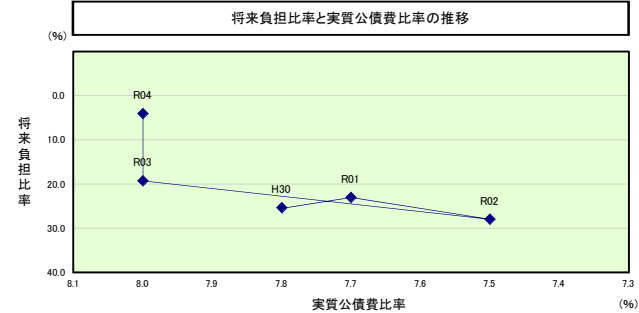
分析欄

将来負担比率については、基金や普通交付税将来算入見込額などの充当可能財源の増により算出されていない。

有形固定資産減価償却率については、今年度はサッカー場の完成や第二中学校特別教室棟大規模改造工事などによる資産の増加はあったものの、市内道路や本庁舎などの現在保有している固定資産の減価償却累計額の増加が大きかったため1.2%増加した。しかし、公共施設等総合管理計画で示しているとおり、全施設のうち築30年以上を経過する施設が延床面積換算で52.2%を占めるため、施設全体の老朽化はますます進行していくと考えられる。今後とも、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策に計画的に取り組んでいく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.1	62.4	63.5	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.2	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、基金や普通交付税将来算入見込額などの充当可能財源の増により算出されていない。

実質公債費比率については、一般会計に病院事業債管理特別会計を加えて算出しており、一般会計においては交付税措置の有利な地方債の活用にも努めているが、地方債残高全体の約36.6%を病院事業債が占めるため、類似団体と比較してやや高い水準を示す傾向にある。令和2年度に新庁舎建設事業及び広域ごみ処理施設整備事業負担金などの大型事業に際し約40億円の地方債の発行があった。これらの地方債の元金償還は令和8年度から始まり、実質公債費率が上昇していくことが考えられるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

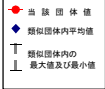
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.2	7.9	8.1	8.9	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県旭市

人口	63,379人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,696人(05.1.1現在)	通称実質赤字比率	9.5%
面積	130.45km ²	将来負担比率	-%
歳入総額	33,337,108千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
歳出総額	31,909,985千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1
実質収支	1,332,031千円		
標準財政規模	18,093,017千円		
地方債残高	32,427,288千円		

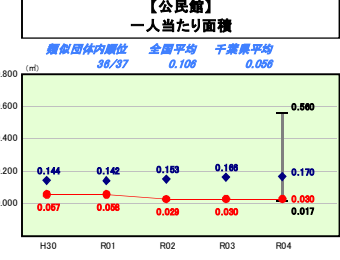
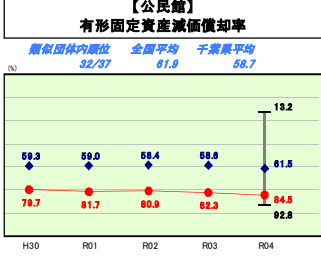
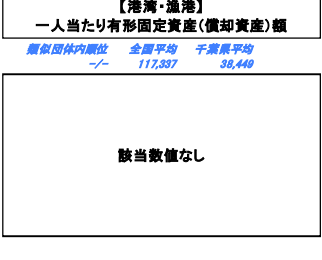
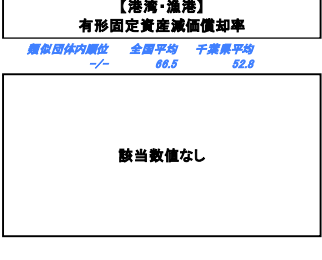
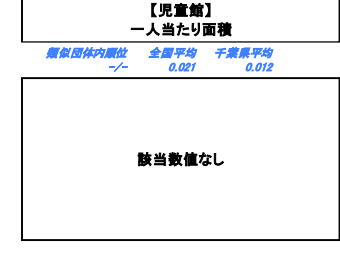
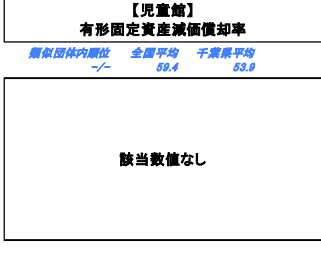
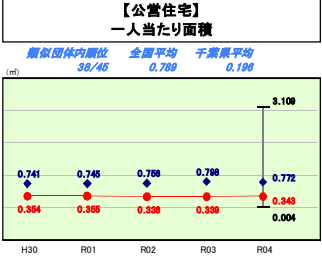
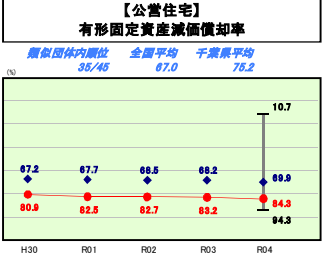
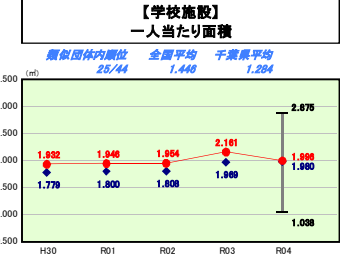
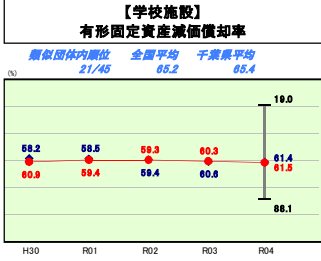
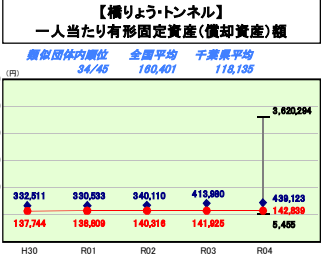
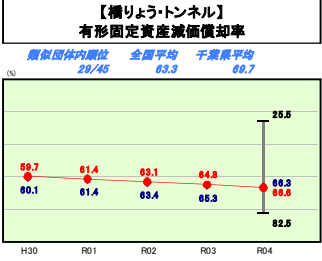
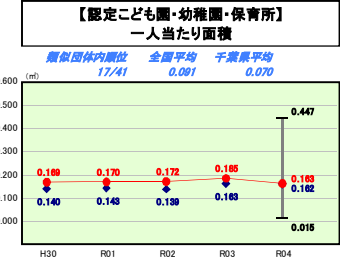
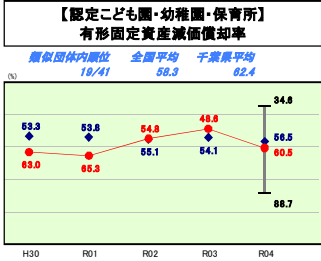
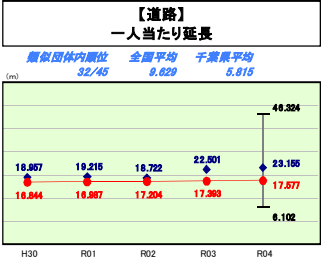
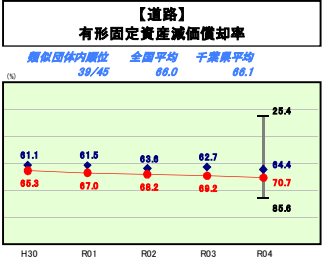


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析図

合併前から使用している施設の統廃合が遅れているため、有形固定資産減価償却率の微増が続いている。また、市民一人当たり面積の項目が微増傾向にあるのは人口減少が反映されているためである。

道路及び橋梁・トンネルについては、類似団体と比べて、老朽化が進んでいる状況にあるため、今後も計画的な維持管理、更新に努めていく。

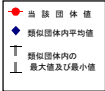
公営住宅については、戸数別で見ると、全体の7割以上が耐用年数を超過しているため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、市民一人当たり面積は、平成26年度に東日本大震災災害公営住宅を新規整備したが、類似団体よりも低い数値を示している。今後は、将来の人口動態予測や公営住宅の需要に注視しながら、入居者の集約化を図り、耐用年数を超過した住宅の撤去・解体を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県旭市

人	口	63,379	人(05.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	61,894	人(05.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率
面	積	130.45	km ²	実	資	公	債	受	入	比	率
歳入総額		33,337,108	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		31,909,985	千円	市	町	村	間	型		H30	Ⅱ-1
実収支		1,332,031	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-1
標準財政規模		18,093,017	千円							R02	Ⅱ-1
地方債残高		32,427,288	千円							R03	Ⅱ-1
										R04	Ⅱ-1

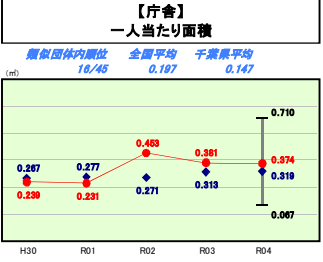
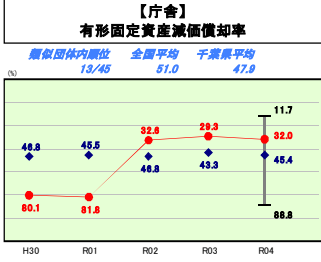
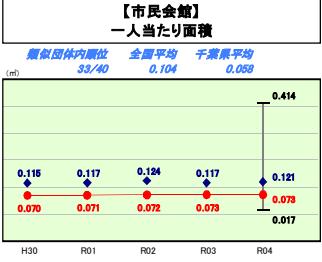
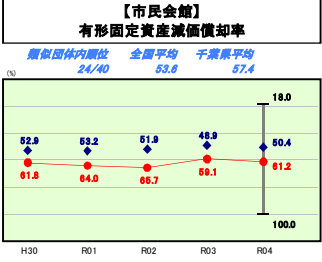
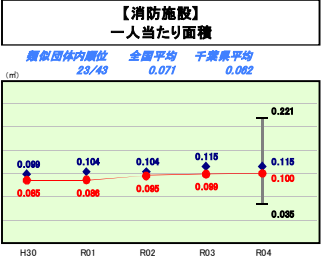
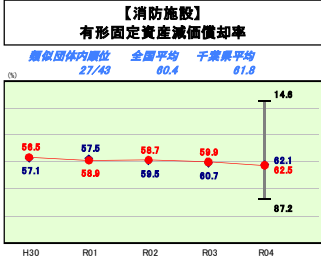
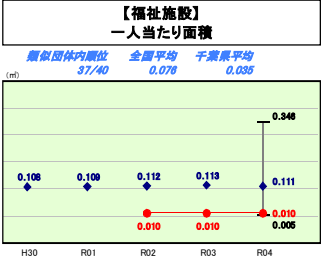
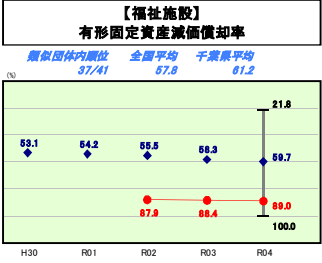
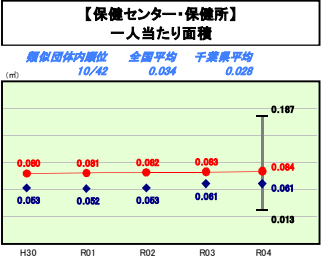
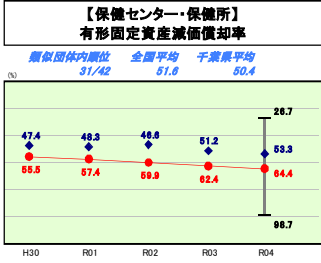
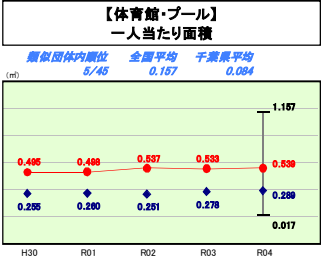
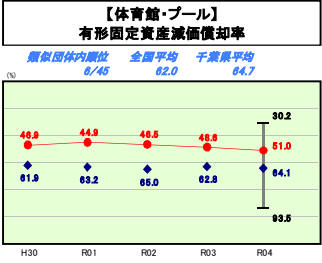
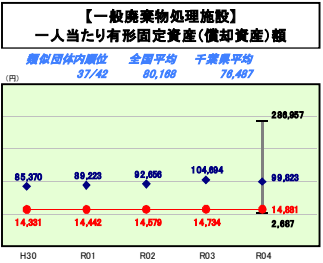
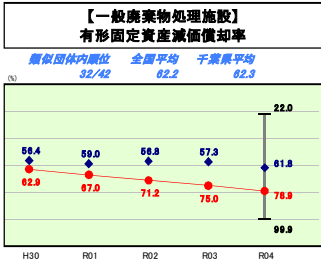
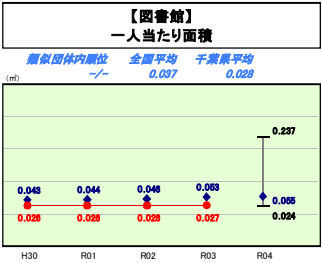
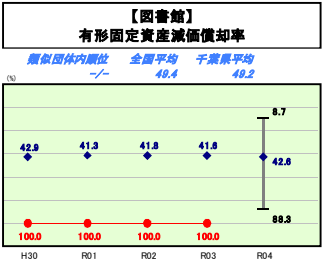


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

旭市図書館は、昭和41年に建設されており、耐用年数を10年超過しているため、老朽化の進展が著しく耐震性にも問題を抱えていたため、図書館機能を千葉県立東部図書館の一部を借用して移転した。建物自体は令和4年度に解体を行ったことで、図書館の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が皆減となった。

庁舎については、旧庁舎付属施設の解体とともに一人当たり面積は微減したが、他施設の減価償却が進み、有形固定資産減価償却率が2.7ポイント悪化した。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を計画的に実施していく。